

総空基公示第06-2号  
令和5年12月20日

令和6年度、7年度及び8年度における航空保安用器材の修理等の契約希望者募集要項（公募）

令和6年度、7年度及び8年度における航空保安用器材の修理等の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）

契約担当官

下総航空基地隊

下総経理隊長 尾上 誠

記

1 調達品目

令和6年度、7年度及び8年度における航空保安用器材の修理等  
なお、対象品目は、別表のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

（1）予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)

第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある者に該当する。

（2）予決令第71条の規定に該当しない者であること。

（3）契約担当官等から又は防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (5) 応募時点において有効な競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者
- (6) 当該役務の実施にあたり、必要な次の能力・態勢を有するか、又は履行時までには有することができる者
  - ア 対象機器に関する専門的技術
  - イ 不具合発生時における迅速かつ継続的な対応態勢
  - ウ 貸付品、寄託品及び官給品の保管能力
  - エ 計測器、試験装置及び専用治工具類の保有及び手配
  - オ 秘密保全に関する海上自衛隊の例規類に準じた保全態勢（別表に掲げる「保全特約」の欄に指定がなされている場合に限る。）
- (7) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。
- (8) 当該役務の一部を下請企業に委託する場合は、委託させる業務に応じて、第6号及び第7号の項目を満たすこと。

### 3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び第1号、第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
- (2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）

### 4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、過去5年以内に同一の資料を提出した者で、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで各号に示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

- ア 第2項第6号及び第7号に示す資格要件を証明する書類

イ 下請企業に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧及び委託業務内容表。また、委託する業務に応じて、第2項第6号及び第7号に示す資格要件を証明できる書類

## 5 参加表明書及び技術資料の提出先

### (1) 提出先

海上自衛隊下総航空基地隊下総経理隊契約班  
〒277-0931 千葉県柏市藤ヶ谷1614番地1  
04-7191-2321（内線2248）

### (2) 提出期間

令和5年12月20日（水）～令和6年2月20日（火）

なお、新たに体制・設備が整った場合は、上記の募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

### (3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時00分から午後4時45分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

### (4) 提出部数

ア 第3項本文に示す「参加表明書」及び第4項に示す「技術資料」は各2部  
イ 第3項第1号及び第2号に示す書類は各1部

## 6 技術資料の審査等

(1) 技術資料等の提出者は、技術審査を実施する調達要求元部隊等の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。

(2) 技術資料等の提出者は、調達要求元部隊等の担当者から設備及び体制等の調査のための協力依頼があった場合には、当該工場等への立ち入りを含め調査に協力しなければならない。

## 7 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、審査結果を、応募者に対し通知する。

## 8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口：海上自衛隊下総航空基地隊下総経理隊契約班

イ 時間：土、日及び祝日を除く毎日、午前8時00分から午後4時45分

までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

- (2) 契約担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

#### 9 応募にあたっての留意事項

- (1) 応募者は、応募にあたり次の各号について同意した上で応募するものとする。
  - ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
  - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
  - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
  - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
  - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
  - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
  - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
  - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (4) 調達品目の仕様に関する問合せを、海上自衛隊下総航空基地隊下総経理隊契約班に行うことができる。

添付書類：別紙様式「参加表明書（記入例）」

令和〇年〇月〇日

(公募実施権者)

下総航空基地隊下総経理隊長 殿

〇〇〇〇(株)

代表取締役社長 〇〇 〇〇

参加表明書

標記について、下記のとおり応募します。

記

公示番号	番号	名称	型式	区分			保全 特約	備考
				修理前 調査	修理	定期 保守		
総空基公示 第06-2号								

- 添付書類 : 1 資格審査結果通知書 (写し)  
2 令和〇〇年〇月期有価証券報告書及び監査報告書  
3 技術資料一式

## 対象機器一覧

番号	品名	型式	製造会社	募集区分			保全 特約
				修理前 調査	修理	定期 保守	
1	タカン装置	NLRN-16D-1	日本電気株式会社	○	○		
2	ローライザ装置	LRN-9-1	日本電気株式会社	○	○		
3	グライドパス装置	LRN-10-2	日本電気株式会社	○	○		
4	マーカ装置	LRN-11-1	日本電気株式会社	○	○		
5	遠隔監視制御装置	LRN-12	日本電気株式会社	○	○		
6	PAR装置	LPN-11C	日本電気株式会社	○	○		
7	ASR/SIF装置	LPN-12D	日本電気株式会社	○	○		
8	レーダ管制情報処理装置	LSN-3E	日本電気株式会社	○	○		
9	管制用通信制御装置	NLPN-3F用	日本電気株式会社	○	○		
10	コンソール	LSW-40F	東芝電波プロダクツ株式会社	○	○		
11	統合型気象観測装置	NLMQ-4	明星電気株式会社	○	○		
12	テープレコーダ	N-RD-78B	池上通信機株式会社	○	○		
13	デジタル録音再生装置	N-RD-101	池上通信機株式会社	○	○		
14	デジタル録音再生装置	N-RD-101C	池上通信機株式会社	○	○		
15	無線機	ERC-20	日本無線株式会社	○	○		
16	無線機	LRC-19E	東芝電波プロダクツ株式会社	○	○		
17	無線機	LRC-29D	株式会社日立国際電気	○	○		
18	無線機	LRC-26D	日本無線株式会社	○	○		

## 対象機器一覧

番号	品名	型 式	製造会社	募集区分			保全 特約
				修理前 調査	修理	定期 保守	
19	無線機	LRC-26D	東芝電波プロ ダクツ株式会 社	○	○		
20	無線機	LRC-27D	日本無線株式 会社	○	○		
21	無線機	YRC-2E-3	株式会社日立 国際電気	○	○		
22	電源部	N-PP-639B-050T5/T6	株式会社三社 電機製作所	○	○		
23	電源部	N-PP-727-15T	株式会社三社 電機製作所	○	○		
24	電源部	N-PP-727-50T	キーコム株式 会社	○	○		
25	発動発電機	N-PU-86D	山洋電気株式 会社	○	○		
26	発動発電機	N-PU-87D	山洋電気株式 会社	○	○		
27	発動発電機	N-PU-89D	山洋電気株式 会社	○	○		

※修理前調査は不具合調査を含む。